

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年9月28日

【中間会計期間】 第20期中(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 KNTV株式会社

【英訳名】 KNTV CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 申 弼淳

【本店の所在の場所】 東京都港区芝四丁目5番10号  
ユニゾ芝四丁目5階

(平成27年8月24日から本店所在地 東京都港区北青山三丁目3番5号 東京建物青山ビル3階が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03 - 6809 - 5075(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部 西村 賢二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目5番10号  
ユニゾ芝四丁目5階

【電話番号】 03 - 6809 - 5075(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部 西村 賢二

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 12月31日
売上高 (千円)	1,805,427	1,569,474	1,078,732	3,560,645	2,699,187
経常利益 (千円)	204,197	677	199,870	212,128	87,992
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	129,049	68	127,270	197,236	36,356
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	910,706	910,706	983,308	910,706	910,706
発行済株式総数 (株)	57,812	57,812	63,612	57,812	57,812
純資産額 (千円)	1,166,745	1,234,865	1,543,561	1,234,933	1,271,290
総資産額 (千円)	2,151,922	2,289,839	1,940,474	2,464,011	1,931,339
1株当たり純資産額 (円)	20,178.21	21,356.50	24,265.25	21,357.68	21,986.56
1株当たり中間 (当期)純利益金額又は 中間純損失金額( ) (円)	2,232.22	1.18	2,129.46	3,411.69	628.87
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	54.2	53.9	79.5	50.1	65.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	74,083	104,495	205,161	170,891	52,241
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,578	1,175	4,148	8,797	705
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,017	48,225	26,340	41,594	83,553
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	422,213	429,826	631,814	583,734	448,918
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員数〕 (名)	32 〔7〕	32 〔6〕	19 〔4〕	33 〔7〕	18 〔5〕

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な財務指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
- 5 従業員数欄の〔外書〕は、契約期間を定めた従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成27年6月30日現在

従業員数(名)	19〔4〕
---------	-------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、契約期間を定めた従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間における日本経済は、円安傾向が進むなか緩やかな回復基調が持続されました。

こうしたなか、当社は、前後期来注力してきた収益基盤の強化および収益性の改善に対する取り組みを着実に実践してまいりました。

一方、当社の収益に影響を及ぼす韓流市場の落ち着きが長期化していることから、新風の吹き込みを目的としたマーケティング活動の強化等に努めてまいりましたが、視聴者、収益の拡大に繋げるまでにはいたりませんでした。

しかしながら、着実に推進してきた経費削減によるコスト削減効果等により一定の成果を上げ、当中間会計期間における業績は、売上高1,078,732千円（前年同期比31.2%減）となり、営業利益197,428千円（前年同期は営業損失4,167千円）、経常利益199,870千円（前年同期は経常利益677千円）、中間純利益127,270千円（前年同期は中間純損失68千円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前中間会計期間末に比べ201,988千円(46.9%)増加し、631,814千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は205,161千円となりました(前年同期は104,495千円の支出)。これは税引前中間純利益による収入194,055千円、非現金支出費用である減価償却費10,205千円、売上債権の減少による収入24,389千円、たな卸資産の減少による収入119,461千円、及び、仕入債務の減少による支出121,224千円、未払金の減少による支出42,461千円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は4,148千円となりました(前年同期は1,175千円の支出)。これは子会社の清算による収入4,184千円等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は26,340千円となりました(前年同期比45.4%減)。これは長期借入金の返済による支出169,247千円、及び、株式の発行による収入144,491千円等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社は、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績は記載していません。

### (2) 受注実績

当社は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当社の事業セグメントは、「第5 経理の状況 2 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、放送事業の単一セグメントであります。

当中間会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
放送事業	1,078,732	31.2
合計	1,078,732	31.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
スカパーJSAT(株)	779,657	49.6	603,619	55.9
(株)TIMO JAPAN	295,582	18.8		
(株)ジュピターテレコム	246,360	15.7	261,611	24.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、ステークホルダーに重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間会計期間の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の中間財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この中間財務諸表の作成に当たりまして、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

重要な会計方針については、「第5 経理の状況 2 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載のとおりです。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、1,859,146千円となり、前事業年度末比32,018千円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金182,895千円の増加及び売掛金24,389千円、番組勘定112,138千円の減少等によるものであります。

#### (固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は、81,327千円となり、前事業年度末比22,883千円減少いたしました。

これは主に、投資その他の資産12,833千円の減少によるものであります。

#### (流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は、367,088千円となり、前事業年度末比173,794千円減少いたしました。

これは主に、買掛金121,224千円、1年内返済予定の長期借入金80,496千円の減少によるものであります。

#### (固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は、29,824千円となり、前事業年度末比89,341千円減少いたしました。

これは主に、長期借入金88,751千円の減少によるものであります。

#### (純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、1,543,561千円となり、前事業年度末比272,270千円増加いたしました。

これは、資本金72,601千円、資本準備金72,601千円、利益剰余金127,270千円の増加によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し、経営者の問題意識と今後の方針について

当社は、収益性の向上と持続的成長を実現するため、前期からの有料イベント・ECサイトビジネスの改善を進め、放送事業による収益基盤の強化と収益性の改善を柱として経営を推進しております。

韓流市場が落ち着きをみせ視聴料収入の大幅な伸びが期待しにくいことから、業務の効率化と経費の節減によりコストの削減を図り、持続的成長に努めることにしております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000
計	160,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年9月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,612	63,612	非上場	当社は単元株制度を採用 していません。
計	63,612	63,612		

(2) 【新株予約権等の状況】

ストック・オプションとしての第4回新株予約権

区分	中間会計期間末現在 (平成27年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成27年8月31日)
新株予約権の数	103個	103個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	103株	103株
新株予約権の行使時の払込金額	150,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月22日から 平成27年12月21日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 150,000円 資本組入額 75,000円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の役員又は従業員たる地位を要する。 権利行使時までに、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと、および当社所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ていない事を要する。 その他の条件については、取締役会決議および総会決議に基づき、本契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

なお、本新株予約権発行の日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの払込金額は、分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

また、本新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株発行を行う場合(新株予約権の権利行使または自己株式移転の場合を除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{又は処分価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分前の株価}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年6月30日 (注)	5,800	63,612	72,601	983,308	72,601	568,602

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
KEYEAST Co.,Ltd.	大韓民国ソウル市江南区三成洞110-1 American Standard Bldg. 6階	24,685	38.81
株式会社デジタルアドベンチャー	東京都港区芝4-5-10 ユニゾ芝四丁目8階	6,295	9.90
株式会社MBC	大韓民国ソウル市永登浦区汝矣島洞31	5,000	7.86
Samhwa Networks Co.,Ltd.	大韓民国江南区駅三洞705 - 17 Shin Art Space Bldg.	4,200	6.60
株式会社ケンメディア	東京都中央区勝どき3丁目3 - 7	4,010	6.30
株式会社SBS	大韓民国ソウル市陽川区木洞920番地	2,500	3.93
株式会社SBSコンテンツハブ	大韓民国ソウル市陽川区木洞920番地22F	2,500	3.93
ケイティ コーポレーション	大韓民国京畿道城南市盆唐区亭子洞206	1,674	2.63
吉原 順	千葉県松戸市	1,600	2.52
株式会社アプリコット	東京都渋谷区神宮前3-32-6 デュオ表参道201	1,500	2.36
計		53,964	84.84

(注) 前事業年度末現在主要株主であった株式会社デジタルアドベンチャーは、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,612	63,612	
単元未満株式			
発行済株式総数	63,612		
総株主の議決権		63,612	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)の中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第19期事業年度の財務諸表 新日本有限責任監査法人

第20期中間会計期間の中間財務諸表 三優監査法人

### 3．中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成していませんでしたが、平成27年4月30日に子会社の清算決議を行い、平成27年5月7日に清算が終了したことから連結対象会社が存在しなくなったため、中間連結財務諸表は作成していません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当中間会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	448,918	631,814
売掛金	3 283,180	258,791
仕掛品	750	-
番組勘定	938,697	826,559
コンテンツ事業権	75,554	68,982
繰延税金資産	64,856	64,856
その他	32,727	12,740
貸倒引当金	17,557	4,597
流動資産合計	1,827,128	1,859,146
固定資産		
有形固定資産	2 21,514	2 12,150
無形固定資産	3,834	3,148
投資その他の資産	1 78,862	1 66,028
固定資産合計	104,211	81,327
資産合計	1,931,339	1,940,474

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当中間会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	287,342	166,117
1年内返済予定の長期借入金	3 80,496	-
リース債務	5,745	3,405
未払金	117,540	79,489
未払法人税等	528	69,525
前受金	2,155	6,544
その他	4 47,074	4 42,006
流動負債合計	540,883	367,088
固定負債		
長期借入金	3 88,751	-
リース債務	4,184	2,769
退職給付引当金	5,234	5,309
役員退職慰労引当金	8,775	9,525
その他	12,220	12,220
固定負債合計	119,165	29,824
負債合計	660,049	396,912
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	910,706	983,308
資本剰余金		
資本準備金	496,001	568,602
資本剰余金合計	496,001	568,602
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	135,620	8,349
利益剰余金合計	135,620	8,349
株主資本合計	1,271,087	1,543,561
新株予約権	203	-
純資産合計	1,271,290	1,543,561
負債純資産合計	1,931,339	1,940,474

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
売上高	1,569,474	1,078,732
売上原価	2 1,176,876	2 649,703
売上総利益	392,597	429,029
販売費及び一般管理費	1, 2 396,765	1, 2 231,600
営業利益又は営業損失( )	4,167	197,428
営業外収益	3 7,738	3 10,733
営業外費用	4 2,892	4 8,291
経常利益	677	199,870
特別損失	-	5 5,815
税引前中間純利益	677	194,055
法人税等	6 745	6 66,784
中間純利益又は中間純損失( )	68	127,270

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年1月 1 日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	910,706	496,001	496,001
当中間期変動額			
新株の発行			
中間純損失( )			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計			
当中間期末残高	910,706	496,001	496,001

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	171,977	171,977	1,234,730	203	1,234,933
当中間期変動額					
新株の発行					
中間純損失( )	68	68	68		68
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	68	68	68		68
当中間期末残高	172,045	172,045	1,234,662	203	1,234,865

当中間会計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	910,706	496,001	496,001
当中間期変動額			
新株の発行	72,601	72,601	72,601
中間純利益			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			
当中間期変動額合計	72,601	72,601	72,601
当中間期末残高	983,308	568,602	568,602

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	135,620	135,620	1,271,087	203	1,271,290
当中間期変動額					
新株の発行			145,203		145,203
中間純利益	127,270	127,270	127,270		127,270
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				203	203
当中間期変動額合計	127,270	127,270	272,473	203	272,270
当中間期末残高	8,349	8,349	1,543,561		1,543,561

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	677	194,055
減価償却費	7,481	10,205
新株発行費	-	6,318
子会社清算損益(は益)	-	5,815
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,499	8,984
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,890	750
退職給付引当金の増減額(は減少)	311	74
受取利息及び受取配当金	1,466	55
支払利息	2,782	1,524
売上債権の増減額(は増加)	10,764	24,389
たな卸資産の増減額(は増加)	2,432	119,461
仕入債務の増減額(は減少)	73,305	121,224
前受金の増減額(は減少)	1,015	4,389
未払金の増減額(は減少)	689	42,461
その他	10,387	10,527
小計	83,167	204,784
利息及び配当金の受取額	1,469	55
利息の支払額	2,943	1,419
法人税等の支払額	19,853	60
法人税等の還付額	-	3,202
特別退職金の支払額	-	1,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,495	205,161
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	703	155
有形固定資産の売却による収入	-	43
無形固定資産の取得による支出	684	-
子会社の清算による収入	-	4,184
貸付けによる支出	200,000	-
貸付金の回収による収入	200,000	-
その他	211	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,175	4,148
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	46,716	169,247
株式の発行による収入	-	144,491
リース債務の返済による支出	1,509	1,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,225	26,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	72
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	153,908	182,895
現金及び現金同等物の期首残高	583,734	448,918
現金及び現金同等物の中間期末残高	429,826	631,814

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### 番組勘定、コンテンツ事業権

個別法に基づく原価法によっております。(中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備は除く)は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～7年
機械及び装置	6年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	3～10年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えて、退職給付に係る内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

##### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金に係る内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

#### 4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

#### 5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (会計上の見積りの変更)

当社は、平成27年8月に本社を移転しております。これにより移転に伴い利用不能となる「建物」、「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」について、耐用年数を移転月までの期間に見直し、変更しております。これにより、移転に伴い不要となった固定資産について耐用年数を移転完了日までの期間に変更し、残存期間で償却しております。

また、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、償却に係る合理的な期間を移転完了日までの期間に変更し、残存期間で償却しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間会計期間の減価償却費が5,168千円増加し、営業利益、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。

(中間貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当中間会計期間 (平成27年6月30日)
投資その他の資産	13,869 千円	17,845 千円

2 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当中間会計期間 (平成27年6月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	132,649 千円	142,168 千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当中間会計期間 (平成27年6月30日)
(担保資産)		
売掛金	283,180 千円	千円
(担保付債務)		
長期借入金	135,009 千円	千円

但し、担保実行については借入残高を上限としております。

4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
人件費	95,775千円	53,859千円
販売促進費	100,420千円	66,938千円
業務委託費	75,163千円	32,852千円
貸倒引当金繰入額	7,998千円	千円
役員退職慰労引当金繰入額	750千円	750千円
退職給付費用	1,703千円	446千円

2 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
有形固定資産	6,756千円	9,518千円
無形固定資産	725千円	686千円

3 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
役員退職慰労引当金戻入額	4,640千円	千円
受取利息	1,466千円	55千円
貸倒引当金戻入額	千円	8,984千円

4 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
支払利息	2,782千円	1,524千円
新株発行費	千円	6,318千円

5 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
子会社清算損	千円	5,815千円

6 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	57,812			57,812
合計	57,812			57,812

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当中間会計期間末残高(千円)	
			当事業年度期首	増加	減少		当中間会計期間末
提出会社	ストック・オプションとしての第4回新株予約権						
	第6回新株予約権	普通株式	5,800			5,800	203
合計			5,800			5,800	203

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	57,812	5,800		63,612
合計	57,812	5,800		63,612

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

第6回新株予約権の全部行使による増加 5,800株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(千円)
			当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての第4回新株予約権						
	第6回新株予約権	普通株式	5,800		5,800		
合計			5,800		5,800		

(変動事由の概要)

第6回新株予約権の権利行使による減少 5,800株

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
現金及び預金勘定	429,826千円	631,814 千円
現金及び現金同等物	429,826千円	631,814 千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、映像の編集機材(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

・重要な会計方針「2.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成26年12月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額 ( 3 )	時価 ( 3 )	差額 ( 3 )
(1) 現金及び預金	448,918	448,918	
(2) 売掛金	283,180		
貸倒引当金( 1 )	17,557		
	265,623	265,623	
資産計	714,541	714,541	
(1) 買掛金	(287,342)	(287,342)	
(2) 未払金	(117,540)	(117,540)	
(3) 長期借入金( 2 )	(169,247)	(171,202)	1,955
負債計	(574,129)	(576,085)	1,955

( 1 ) 売掛金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

( 3 ) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

当中間会計期間(平成27年6月30日)

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額 ( 2 )	時価 ( 2 )	差額 ( 2 )
(1) 現金及び預金	631,814	631,814	
(2) 売掛金	258,791		
貸倒引当金( 1 )	4,560		
	254,230	254,230	
資産計	886,044	886,044	
(1) 買掛金	(166,117)	(166,117)	
(2) 未払金	(79,489)	(79,489)	
負債計	(245,607)	(245,607)	

( 1 ) 売掛金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値によっております。

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は10,000千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は - 千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	放映権収入	イベント収入	その他	合計
外部顧客への売上高	1,231,835	302,882	34,756	1,569,474

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
スカパーJSAT(株)	779,657	放送事業
(株)TIMO JAPAN	295,582	放送事業
(株)ジュピターテレコム	246,360	放送事業

当中間会計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	放映権収入	イベント収入	その他	合計
外部顧客への売上高	1,058,888		19,844	1,078,732

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
スカパーJSAT(株)	603,619	放送事業
(株)ジュピターテレコム	261,611	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益又は中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年12月31日)	当中間会計期間 (平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	21,986.56円	24,265.25円

項目	前中間会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当中間会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり中間純利益又は中間純損失( )	1.18円	2,129.46円
(算定上の基礎)		
中間純利益又は中間純損失( )(千円)	68	127,270
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る中間純利益又は中間純損失( ) (千円)	68	127,270
普通株式の期中平均株式数(株)	57,812	59,766
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年9月18日開催の取締役会において、株式会社デジタルアドベンチャーとの間で合併基本合意書を締結することを決議し、同日付で合併基本合意書を締結しております。

合併基本合意書の概要は、以下のとおりであります。

1. 企業結合先の名称及び事業の内容

企業結合先名称 株式会社デジタルアドベンチャー

事業の内容 ライツ&メディアコミュニケーション事業

2. 企業結合を行った主な理由

両社の有料放送事業に関する人的、技術的及びコンテンツ調達のリソースを結集し、2チャンネル化による顧客基盤の強化、並びに顧客満足度の高いサービスの拡充を図ることで、有料放送事業における韓国をはじめとしたアジア全域におけるコンテンツのハブチャンネルを目指し、同業他社との競争優位性を確立することを目的とする。

3. 企業結合日

平成28年7月1日(予定)

4. 企業結合の法的形式

当社を吸収合併消滅会社とし、株式会社デジタルアドベンチャーを吸収合併存続会社とした合併。

5. 結合後企業の名称

株式会社デジタルアドベンチャー

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第19期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)平成27年3月23日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)に基づく臨時報告書  
平成27年3月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書  
平成27年5月7日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併)に基づく臨時報告書  
平成27年9月24日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成27年9月25日

K N T V 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

### 三優監査法人

代 表 社 員  
業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士      古   藤   智   弘

代 表 社 員  
業 務 執 行 社 員      公 認 会 計 士      増   田   涼   恵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているKNTV株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第20期事業年度の中間会計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、K N T V株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年9月18日開催の取締役会において、株式会社デジタルアドベンチャーと合併基本合意書を締結することを決議し、同日付で合併基本合意書を締結した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### その他の事項

会社の平成26年12月31日をもって終了した前事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって中間監査及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間財務諸表に対して平成26年9月29日付で無限定有用意見を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成27年3月23日付で無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。